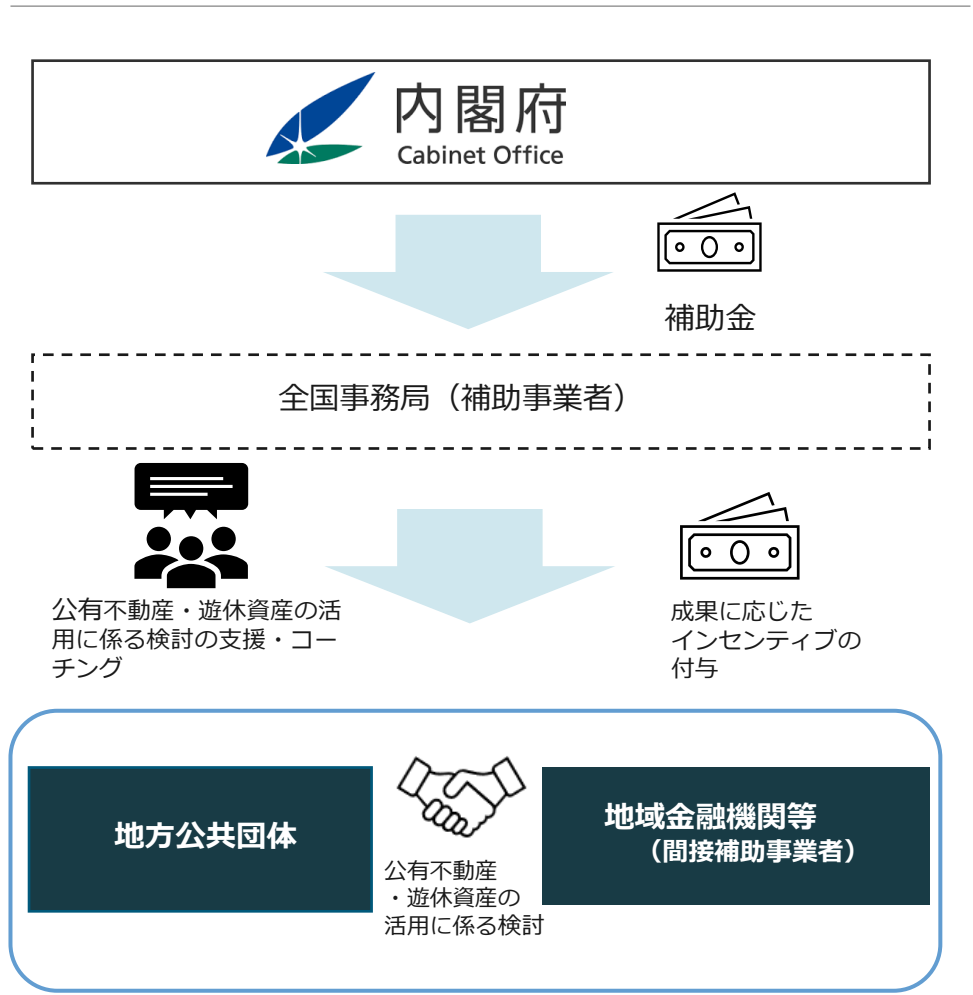


官民連携地域金融力促進事業

■ 地域課題の解決に向けた民間資金の新たな流れを創出し、地域における投資増大や資金循環の促進を図るため、地域に幅広いネットワークを有する地域金融機関等が地方公共団体と連携して公有不動産・遊休資産の活用に関して検討する事業を後押しするモデル事業を実施するもの。

事業イメージ



補助金概要

実施主体	地域金融機関等と地方公共団体により構成されたコンソーシアム ※申請主体は地域金融機関等
実施主体の要件	- 地方公共団体の人口が20万人未満であること - 公有不動産・遊休資産を保有し、それらの活用を通じた地域課題の解決を検討していること 等
対象業務	公有不動産・遊休資産の活用の検討に関し、基本構想等の策定に向けて実施する取組
交付額	- 類型A（連携モデル構築） 補助上限額：500万円 官民連携の実績はないが、基本構想等の策定を通じて新たに官民連携の取組を進めるコンソーシアム - 類型B（連携モデル実践） 補助上限額：1,000万円 一定の官民連携の実績を有し、更なる地域価値最大化・資金循環拡大に取り組むコンソーシアム
事業期間	2026年6月～2027年1月31日